

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	J S R株式会社
【英訳名】	JSR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柴 満信
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03(6218)3500(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 藤本 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	91,727	96,069	394,309
経常利益 (百万円)	10,990	8,372	39,631
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,882	5,373	25,172
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,211	4,915	34,632
純資産額 (百万円)	321,928	338,385	337,259
総資産額 (百万円)	479,750	489,617	501,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28.99	22.86	106.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.92	22.81	105.85
自己資本比率 (%)	65.7	67.9	66.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から同年6月30日）の概況

当社グループの主要な需要業界におきましては、自動車生産は中国や北米での需要が堅調であったほか、日本でも前年を上回って推移しました。自動車タイヤ生産は、日本では新車用タイヤ生産は堅調であったものの、履き替え用タイヤ生産は前年を下回って推移しました。

半導体市場は、スマートフォンや多機能携帯端末向け需要にPC買い替え需要も加わり好調に推移しました。フラットパネル・ディスプレイの生産は、大型TV向け需要の拡大とモバイル向けの好調継続により、前年同期の水準を上回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業では、技術的に優位性を持つ製品の能力増強とグローバルな拡販を展開し、情報電子材料を中心とした多角化事業では、半導体最先端技術に対応した素材への注力、モバイル向けディスプレイ材料の拡販等を推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は960億69百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益81億31百万円（同12.7%減）、経常利益83億72百万円（同23.8%減）、四半期純利益53億73百万円（同21.9%減）となりました。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	47,076	51.3%	46,221	48.1%	854	1.8%
合成樹脂事業	12,698	13.9%	13,244	13.8%	546	4.3%
多角化事業	31,952	34.8%	36,604	38.1%	4,651	14.6%
合計	91,727	100.0%	96,069	100.0%	4,342	4.7%
国内売上高	45,121	49.2%	44,324	46.1%	797	1.8%
海外売上高	46,605	50.8%	51,745	53.9%	5,139	11.0%
区分	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	9,313	10.2%	8,131	8.5%	1,182	12.7%
経常利益	10,990	12.0%	8,372	8.7%	2,617	23.8%
四半期純利益	6,882	7.5%	5,373	5.6%	1,509	21.9%

エラストマー事業部門

合成ゴムの販売につきましては、国内は履き替え用タイヤを中心に自動車タイヤ生産が前年を下回ったため、数量は前年同期を下回りました。海外向け販売数量は前年同期並みでしたが、市況低迷により売上高は減少しました。

利益は、販売数量の減少に加え、定期修繕費用などのコスト増もあり、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエラストマー事業部門の売上高は前年同期比1.8%減の462億21百万円、営業利益は前年同期比52.8%減の22億23百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂の販売につきましては、アミューズメント向け、政情不安の影響を受けたタイ向けで需要が減少しましたが、中国向け需要が回復したことなどから、売上高は前年同期を上回りました。

利益は、原料価格上昇などにより採算が悪化し、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の合成樹脂事業部門の売上高は前年同期比4.3%増の132億44百万円、営業利益は前年同期比52.5%減の4億30百万円となりました。

多角化事業部門

半導体材料の販売につきましては、スマートフォン・多機能携帯端末向け需要やPC買い替え需要が堅調に推移したことに加えて、当社シェアが高い最先端の20nm(ナノメートル)世代の量産が大手顧客で本格化したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

ディスプレイ材料の販売につきましては、モバイル向け需要や大型TV向け需要の堅調により、パネルメーカーの生産が前年同期を上回る水準で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

多角化事業部門全体の利益は、半導体材料やディスプレイ材料の販売が堅調であったことにより、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の多角化事業部門の売上高は前年同期比14.6%増の366億4百万円、営業利益は前年同期比48.2%増の54億76百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は仕入品に係る受託研究費を含めて49億39百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	237,973,205	237,973,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	237,973,205	237,973,205	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	237,973	-	23,320	-	25,179

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,862,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 235,014,300	2,350,143	-
単元未満株式	普通株式 96,205	-	-
発行済株式総数	237,973,205	-	-
総株主の議決権	-	2,350,143	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	2,862,700	-	2,862,700	1.20
計	-	2,862,700	-	2,862,700	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,390	30,986
受取手形及び売掛金(純額)	1 87,613	1 81,233
有価証券	81,004	83,497
たな卸資産	78,689	81,040
その他	45,804	34,248
流動資産合計	326,504	311,006
固定資産		
有形固定資産	95,630	98,035
無形固定資産	7,250	7,396
投資その他の資産		
投資有価証券	60,952	62,033
その他	1 10,982	1 11,146
投資その他の資産合計	71,935	73,179
固定資産合計	174,815	178,610
資産合計	501,319	489,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,333	75,088
短期借入金	15,578	12,300
その他	31,529	31,352
流動負債合計	132,442	118,742
固定負債		
長期借入金	11,069	12,887
退職給付に係る負債	15,242	13,903
その他	5,305	5,699
固定負債合計	31,617	32,490
負債合計	164,059	151,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	269,620	271,310
自己株式	5,087	5,355
株主資本合計	313,033	314,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,467	11,778
為替換算調整勘定	6,971	6,576
退職給付に係る調整累計額	188	141
その他の包括利益累計額合計	18,250	18,213
新株予約権	792	814
少数株主持分	5,183	4,902
純資産合計	337,259	338,385
負債純資産合計	501,319	489,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	91,727	96,069
売上原価	67,191	71,685
売上総利益	24,535	24,384
販売費及び一般管理費	15,222	16,253
営業利益	9,313	8,131
営業外収益		
受取配当金	168	150
為替差益	813	-
その他	938	590
営業外収益合計	1,920	741
営業外費用		
為替差損	-	164
その他	243	335
営業外費用合計	243	500
経常利益	10,990	8,372
特別損失		
投資有価証券評価損	145	-
特別損失合計	145	-
税金等調整前四半期純利益	10,844	8,372
法人税等	4,243	3,257
少数株主損益調整前四半期純利益	6,601	5,115
少数株主損失 ()	281	257
四半期純利益	6,882	5,373

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,601	5,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,466	309
為替換算調整勘定	1,538	30
退職給付に係る調整額	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	605	526
その他の包括利益合計	3,610	200
四半期包括利益	10,211	4,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,490	5,262
少数株主に係る四半期包括利益	279	347

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、JSR(Shanghai) Co., Ltd.、捷和泰(北京)生物科技有限公司およびJSR Trading Bangkok Co., Ltd.は重要性が増したため、また、JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社は平成26年4月1日付けで新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、JSR物流株式会社(平成26年4月1日付けでジェイトランス株式会社へ商号変更)の全株式の60%を連結グループ外部に譲渡したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について給付算定式基準を適用し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,498百万円減少し、利益剰余金が964百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	331百万円	305百万円
投資その他の資産 その他	151百万円	146百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	4,263百万円	3,784百万円
のれんの償却額	11百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,036	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	4,467	19	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,076	12,698	31,952	91,727	-	91,727
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,043	-	-	1,043	1,043	-
計	48,119	12,698	31,952	92,770	1,043	91,727
セグメント利益(営業利益)	4,710	907	3,695	9,313	-	9,313

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エラストマー 事業	合成樹脂事業	多角化事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,221	13,244	36,604	96,069	-	96,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	751	-	-	751	751	-
計	46,972	13,244	36,604	96,821	751	96,069
セグメント利益(営業利益)	2,223	430	5,476	8,131	-	8,131

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	28円99銭	22円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,882	5,373
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,882	5,373
普通株式の期中平均株式数 (千株)	237,457	235,005
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	28円92銭	22円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	521	556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

J S R株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 哲 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J S R株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。